

決算特別委員会審査結果

9月定例会で継続審査とした平成28年度一般会計および8特別会計の歳入歳出決算の認定議案は多数をもって認定すべきものと決定し、11月27日に委員長報告を行いました。報告した本決算の意見・要望を要約して掲載します。

●総体的評価

本市一番の課題である人口減少問題と経済活性化による財政の安定に対処するため、新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標の実現に向けて、具体的施策を強力かつ着実に推進することにより、本市の魅力と選ばれる新潟市を実現されたい。人口減少問題においては、他の政令市より悪化している現状と具体的な施策を示し、市民と共に解決を図り、定住人口および交流人口の拡大に努められたい。

財政においては、今後、既存の道路、橋梁や公共施設の老朽化、庁舎の改修工事などに要する経費が増加することが見込まれる。これらの財政需要に対応するために、経常経費の抑制や既存事業の見直し、政策的経費の選択と集中により、限られた財源を有効活用し、新たな企業誘致、産業振興などにより財政基盤の強化を図り、安定的な自主財源の確保に努める必要がある。

財政力強化と自主財源の確保は、収納強化策にかかっており、とりわけ若い世代を中心とした首都圏への流出を食い止めることが重要であり、さらなる拠点性強化を図られたい。

にいがた未来ビジョンなどの評価においては、市民目線での評価方法が重要であり、財政状況も含めた選択と集中の考え方をより深く理解してもらえよう、直接市民に説明し、対話しながら進めていくことも検討されたい。

●財政運営

扶助費、公債費などの義務的経費の増加により、財政の硬直化が進み、弾力的な財政運営に影を落としている。今後は、経済の活性化を念頭にプライマリーバランスに配慮した財政運営が重要であり、将来にわたる経済力アップによる市税収入の増加に期待する。

基金残高は大幅に減少しており、災害時などの緊急支出にも対応できない状況であるため、早急に対策を検討されたい。

地方債依存度の増加率は政令市の中で最も高くなっており、今後は必要な事業を精査し、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営に努められたい。

歳入見通しの甘さが見られたため、予算編成の精度向上に努められたい。

また予算を見積もる際には、事務事業の費用対効果を検証するとともに、不用額の理由を精査するなど限られた財源を効率的かつ効果的に活用されたい。

●産業・雇用政策

工業用地が不足し、首都圏からの企業誘致に支障を来しているため、危機感を持ってスピードを上げ実行すべきである。

また若年層の流出を食い止めるためにも地域拠点としての魅力向上と、産業育成を確実に進める体系的な施策の構築および進行管理を強く求める。

常任委員長報告の要旨

12月22日の本会議で行われた各常任委員長報告の要旨です。

総務

●指定管理者の指定に関する議案全般
指定管理者申請者評価会議の委員の数や人選について、十分配慮されたい。

●各コミュニティ施設の指定管理
区民との協働の視点から、これまで以上に対話をしながら事業を進められたい。

●秋葉区文化会館の指定管理
自主事業の引き継ぎは現指定管理者から候補者へ行うのが理想だが、現在の制度内で、どのような対応ができるか一考されたい。

●文教経済
●平成29年度新潟市一般会計補正予算関係部分
アート・ミックス・ジャパ
ン開催事業について、水と土の芸術祭に多額の税金を注ぎ込むよりも、このような共催型のイベントに取り組みむべきである。ラ・フォル・ジュルネにかわり、ゴールデンウィークの開催を実行委員会に働き掛けられたい。

●新潟市市民農園条例の一部改正
ニーズは依然高いため、区画の増設も検討されたい。

●指定管理者の指定に関する議案全般
選定過程をいま一度点検し、原
点に立ち返り、緊張感を持って取
り組まれたい。

評価基準や評価点数などを工夫

し、さまざまなアイデアを持つ、意欲ある新しい指定管理者を育てられたい。

市民厚生

●平成29年度新潟市一般会計補正予算関係部分
津波ハザードマップの作成を機に市民の防災意識がより向上し、各地域の自主防災活動がより進展するよう望む。

●平成29年度新潟市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計補正予算
制度の詳細についても丁寧の説明し、利用者に寄り添った対応を望む。

●指定管理者の指定に関する議案全般
施設の設置目的を実現できるように所管課は選定された指定管理者と共に取り組まれたい。

●環境建設
●平成29年度新潟市一般会計補正予算関係部分
空家等対策費について、財産管理人制度の活用は有効なことから、今後の空き家対策においても可能性を十分に考慮し、対応されたい。


●新潟市自転車等駐車場条例の一部改正
歩行者の安全確保と、防災活動の妨げを防止するため、施設の有効活用を努めるとともに、路上駐車解消に向けた取り組みを積極的に進められたい。

さまざまな施策、制度の活用を含め、積極的な取り組みにより、空き家の解消、有効活用を図られたい。

市政調査会研修会

市議会では議会の情報・調査活動を活性化するため、全議員で構成する「市政調査会」を設置し、研修会を開催しています。

今年度第2回目の研修会は12月19日に開催し「教育問題」をテーマに、国立大学法人新潟大学長の高橋姿氏を講師にお迎えし「大学入学者選抜改革及びその背景について—中央教育審議会答申と国立大学協会の基本方針を中心に—」と題して、ご講演いただきました。



講演中の高橋姿氏

委員会行政視察

<p>各委員会の行政視察を行いましたのでお知らせします。</p> <p>報告書は市議会ホームページに掲載する他、市政情報室(市役所本館1階)および市立図書館に配置する予定です。</p>	<p>大都市行財政制度調査特別委員会</p> <p>期日 11月14日～15日 視察先・調査事項 《大阪市》 ・副首都・大阪にふさわしい大都市制度について ・市政改革プラン2.0について 《浜松市》 ・今後の行政区制度について(区の再編)の検討状況について</p>	<p>農業活性化調査特別委員会</p> <p>期日 11月13日～15日 視察先・調査事項 《東京都港区 元麻布農園・株式会社アスラボ》 ・食と農に関わる事業および首都圏の消費者ニーズについて 《千葉県香取市 農業生産法人ローソンファーム千葉》 ・生産現場におけるGAPの取り組みおよび野菜加工工場について 《千葉県成田市》 ・成田市場輸出拠点化促進協議会の取り組みについて</p>
<p>議会運営委員会</p> <p>期日 11月7日～8日 視察先・調査事項 《相模原市》 ・議会運営全般について 《京都市》 ・議会運営全般について</p>	<p>少子化調査特別委員会</p> <p>期日 11月13日～15日 視察先・調査事項 《大阪市》 ・4・5歳児に係る幼児教育の無償化について 《兵庫県明石市》 ・少子化対策・子育て支援について 《北九州市》 ・少子化対策について</p>	<p>観光交流促進調査特別委員会</p> <p>期日 11月13日～15日 視察先・調査事項 《北九州市》 ・港を生かした観光交流促進の取り組みについて 《大分市 公益社団法人ツーリズムおおいた》 ・おんせん県の取り組みと自治体間の連携について 《長崎市》 ・世界遺産登録と観光振興について</p>